

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日 更新

事務事業名		合生文化会館主催講座等実施事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局	課長名	大高和弘
	施策	23	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	西口雅利
	基本事業	75	人権教育啓発活動実践の推進				所属班	合生文化会館	(内線)	096-242-3218
予算科目		会計一般	款3	項1	目10	事業連番10894	法令根拠			
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		
								成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	住民交流を通して、人権問題への理解を深め、啓発に繋げるために、主催講座(4講座)の開設、人権講演会(年1回)、グランドゴルフ大会(年1回)、子供料理教室(年2回)を開催。地域住民の福祉の向上のため各種相談(人権相談、健康相談、就労相談等)を実施。人権問題の理解を深めるとともに事業等を紹介して、会館の利用促進を図るために会館便りを発行(年2回)。会館開設(55.8.4)以来、人権・同和問題解決のための拠点施設として、様々な人権問題の早期解決を目的として開始された。地域住民交流の軸となっている。
【業務の流れ】	各主催講座運営、講師との打合せ、毎月の講師謝金の支払い事務、各種大会の日程調整、参加者募集チラシ作成、住民への周知、参加賞品等の購入、大会の運営。人権相談の日時調整、人権擁護委員との打合せ、住民への周知、人権擁護委員の費用弁償支払い事務。健康相談の住民周知と参加呼びかけ。各種相談の随時対応、関係機関への連絡。
【主な予算費目】	報賞費、費用弁償、消耗品、印刷製本費、備品購入費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	さらに、多くの人が会館を利用し、事業に参加するために、住民の要望や地域問題・現代的課題等を把握した上で事業を推進してほしい。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
住民交流や地域住民の福祉の向上、会館利用促進のための事業。		住民交流や地域住民の福祉の向上のための事業。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 事業に参加した人	人	使用料及び賃借料(公用車借上料)が前年度(10ヶ月分)から12ヶ月分の増。燃料費の増。会館だより印刷(需用費印刷製本費)の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
主に合生地域住民	人	→ ア 住民の数(合生地区住民)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
人権問題の理解を深め、啓発に繋げる。	人	→ ア 事業の中で人権問題の講和、研修等を受けた人数
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
① 活動指標		ア	人		500	500	600	500	600	600	600	600
		イ										
② 対象指標		ア	人		1,300	1,183	1,200	0	1,200	1,200	1,200	1,200
		イ										
③ 成果指標		ア	人		400	600	600	600	600	600	600	0
		イ										
投 入 費 用 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円	2,197		2,197	1,685	1,699	1,699	1,699	1,699	
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円	1,027	3,175	1,155	1,570	1,722	1,722	1,722	1,722	
	(A) 事業費計	千円	3,224	3,175	3,352	3,255	3,421	3,421	3,421	3,421		
		(A)のうち指定経費	千円	2,157	2,178	2,224	2,177	2,225	2,225	2,225	2,225	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	15	9	31	44	32	32	32	32	
	人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	380	520	520	530	520	520	520	520	
		(B)人件費計	千円	1,546	2,071	2,071	2,111	2,071	2,071	2,071	2,071	
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,770	5,246	5,423	5,366	5,492	5,492	5,492	5,492		

事務事業名	合生文化会館主催講座等実施事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 主催講座等を開催し、人権問題への理解を深めてもらう。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 さらに多くの人が参加・利用するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を的確に把握した上での事業の推進。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 人権・同和問題の早期解決のための拠点施設としての事業であるから。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 常に経費節減をしながら事業を推進している。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の職員で行っており人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民を対象とした講座等の実施であり、費用負担は公平、公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 人権啓発、教育の中の事業であり、行政が行うことは適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

事業を行うことにより、住民同士の親睦が深まり講座生の人権問題への理解深まった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							